平成24年度　事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	社会資本活用整備													継続
コード	13	－	23	－	01	－	00	予算事業名	市有土地建物管理					
担当部署	総務部		管財課			公共施設マネジメント担当		予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	06

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け　　位置付けなしの場合

法令による実施義務　義務

基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進	根拠となる法令、条例等	川越市財産規則
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進		
施策	2	効率的な社会資本整備の推進	個別計画等の名称	公有地利活用指針・第二次公有地利活用計画(平成24年度策定)
細施策	9	社会資本活用整備		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	公有地や公共施設を自治体経営の貴重な経営資源であると認識し、効率的かつ効果的な活用に努め、利益を市民に還元します。未利用の公有地は利活用を図り、社会資本(特に公共施設)は適切な維持管理、有効活用、更新時期の適正化等により、財政負担の軽減及び施設効用の最大化を図ります。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	平成24年度中に第二次公有地利活用計画(H24～27)の策定、実施を行います。また、社会資本(特に公共施設)の適切な維持管理、有効活用、更新時期の適正化等を行うため、公共施設白書を策定し、整備更新計画の検討をします。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額							
事業費	A						
人件費	B	3,700	4,070	4,070	6,290	20,180	19,610
総コスト(C＝A＋B)		3,700	4,070	4,070	6,290	20,180	19,610
正規職員(1年間の従事人数)		0.50人	0.55人	0.55人	0.85人	2.65人	2.65人
臨時職員(1年間の従事人数)						0.62人	
国県支出金	D						
その他特定財源	E						
市の財政負担(＝C－D－E)		3,700	4,070	4,070	6,290	20,180	19,610

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果:中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
活動 未利用地の売却カ所	カ所		3	5	3	公有地利活用計画に挙げられている未利用地の売却カ所
成果 売却額	円		222,172,720	324,005,551	150,706,766	公有地利活用計画に挙げられている未利用地の売却額
活動 公共施設ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ検討会議等の回数	回		1	1	2	公共施設マネジメント検討に係る会議等の回数
						※平成20年度については、利活用計画の策定を行った。

中心指標の考え方	本事業は、成果指標を中心に評価する。
指標に基づく評価	少子化・財政の硬直化が問題視されるなか、市の財産である公有地及び公共施設の有効活用・維持管理は必要不可欠です。よって、新たに公共施設白書の策定を行うとともに、未利用地については、引き続き公有地利活用計画に基づき、利活用を図っていく必要があります。

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1)　現在の課題と状況　　効率性に課題

整備更新計画を検討する前段として、公共施設の適切な維持管理、有効活用、更新時期の適正化等について、横断的に把握するため、公共施設白書を策定する必要があります。
売却可能な未利用地が少なくなっています。

(2)　比較参考値(他市での類似事業の例など)

公共施設白書については、さいたま市・川口市・都内(9区)・習志野市・佐倉市・秦野市・藤沢市等で策定されています。

(3)　事業を廃止・縮小したときの影響

市の歳入が減るほか、公共施設の基礎データの一元的な管理ができなくなります。

(4)　**所属長自己評価(今後の方向性)**　　**継続**

公共施設の最適配置については、市民や関係団体から様々な意見が出ることが予想されることから、よりよい市民参加の手法を検討する必要がある。